

自由民主党

衆議院議員 田中かずのり 和徳 国政報告書第267号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡下さい。

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
http://www.tanaka-kazunori.com
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



外国人観光客4千万人達成に全力!

昨年の訪日外国人観光客は過去最高の約2,404万人。観光収支も約1.3兆円の黒字。東京オリ・パラまでに年間4千万人を達成。

1. 訪日外国人観光客の国別人数と観光収支



《世界とアジアの外国人観光客数ランク2015年》 《訪日外国人の地域・国別ランク2016年》

1位	フランス	8445万人
2位	アメリカ	7751万人
3位	スペイン	6822万人
4位	中国	5689万人
5位	イタリア	5073万人
16位	日本	1974万人

1位	中国	5689万人
2位	タイ	2988万人
3位	香港	2669万人
4位	マレーシア	2572万人
5位	日本	1974万人

アジア	中国	26.5%	北	アメリカ	5.2%
	韓国	24.9%	米	北米全体	6.5%
	台湾	17.3%		ヨーロッパ	5.9%
	香港	7.7%		オセアニア	2.1%
	その他	12.3%		その他	0.5%
	アジア全体	85.0%		全体	100.0%

- ◆昨年の訪日外国人観光客は約2,404万人に達したが、世界やアジアの中ではまだ順位は低く増加ペースも鈍化傾向。2020年・4千万人の大目標に向かって誘致活動を一層強化すべき。
- ◆現在、日本の観光業には、①無料の公共Wi-Fi(無線型インターネット接続回線)のアクセスポイントの不足 ②乗り換えが多く、高額な交通機関 ③多言語に対応できる人材や案内、標示の不足 ④宿泊施設の不足 ⑤欧米向けの観光誘致活動の不足といった弱点を抱えている。
- ◆外国人観光客の満足度調査では、9割以上が日本に再訪する意向を示し、安定的な観光客を確保できる見通し。人口減社会を迎える日本にとって、経済的に大きなチャンス。
- ◆観光収支はインバウンド(外国人客が日本で使うお金)と、アウトバウンド(日本人客が外国で使うお金)の差額で、昨年中の収支は約1.3兆円の黒字。今年も黒字が更に拡大する見通し。

《世界各国の観光収支黒字額ランク2015年》

1位	2位	3位	4位	5位	10位
アメリカ (約11.4兆円)	スペイン (約4.9兆円)	タイ (約4.6兆円)	マカオ (約3.6~3.7兆円)	トルコ (約2.6兆円)	日本 (約1.1兆円)

《近年の日本の観光収支の推移》 (▼は赤字 △は黒字)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
収入	△1兆1807億円	△1兆4574億円	△1兆9320億円	△3兆0838億円	△3兆3850億円
支出	▼2兆2385億円	▼2兆1456億円	▼2兆0571億円	▼1兆9621億円	▼2兆0458億円
収支	▼1兆0618億円	▼6882億円	▼1251億円	△1兆1217億円	△1兆3391億円

2. 政府の観光ビジョン実現プログラム2017

- ◆政府のビジットジャパン事業の下、訪日外国人は大幅に増加してきた。現在、2020年までに年間4千万人、2030年までに年間6千万人という目標に向け、以下の取組みを進める。
- ◆2019年にラグビーW杯が、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催される。我が国を海外にアピールする好機、日本政府や民間側も外国人観光客の誘致に全力を挙げている。
- ◆海外でのテレビ番組や報道、ネット上の掲載、書籍やガイドブックの各言語の翻訳本を空港内売店や本屋で積極的に販売を行い、日本の観光地、歴史、文化の普及を企む。特に欧米向けが重要。

取組みⅠ：観光資源の魅力を高め、『地方創生』の礎とする

- ① 赤坂や京都の迎賓館、桂離宮など、歴史的な公的施設の一般公開を強化・促進。
- ② 青森県弘前市など、地域の観光資源や文化財を一体的に整備し、地方の観光振興を図る。
- ③ 自然や温泉などを活かした魅力的な観光プログラムの開発、多言語対応標示の整備、外国人向けガイドの育成などを通じて、国立公園を世界水準のナショナルパークへと磨き上げる。
- ④ 古民家の活用、農業体験プログラムの開発などで、農山漁村における『農泊』を推進。

取組みⅡ：観光産業を革新し、日本の基幹産業とする

- ① 増大する需要に対応するため、民泊や宿泊施設、通訳ガイド等に対する規制を緩和。
- ② 観光産業の担い手を育成するため、産・官・学が協力して教育プログラムを開発・推進。
- ③ DMO(行政や地域住民、企業と連携して観光地作りを行う法人)の設立に財政支援。
DMOは、マーケティングや観光戦略の策定等を行い、地域の観光業の舵取り役を担う。
- ④ 新しい観光客層を開拓するため、欧・米・豪向けの誘致活動やマーケティングを強化。
- ⑤ 中国やインド、フィリピンなど、訪日観光客の増加が見込める国々に対するビザを緩和。

取組みⅢ：外国人旅行者が快適に観光できる環境整備

- ① 最新技術を活用し、より迅速、簡素、安全に出入国手続きを行える環境を整備。
- ② 海外のクレジットカード文化に対応するため、商業・宿泊施設のカード決済環境を整備。
- ③ 無料 Wi-Fi や消費税免税店の整備、多言語対応型の翻訳システムの開発を促進。
- ④ 世界に約16億人いるイスラム教徒の観光客を誘致するためのアクションプランを策定。
- ⑤ ジャパンレールパス(JRの外国人限定乗り放題チケット)を日本入国後も購入可能にする。
- ⑥ 外国語にも対応した、全国の公共交通機関の経路検索サービスを2020年までに実現。

3. 神奈川県の観光業について

- ◆神奈川県には鎌倉や箱根など、著名な観光地が多数あり、外国人観光客も順調に増加。しかし、外国人訪問数は全国の都道府県で5位、宿泊数は9位に留まり、東京都や大阪府などの遥か後塵を拝している。また、横浜・鎌倉・箱根以外の地域の集客力が弱いという課題がある。
- ◆神奈川県では、外国人観光客の増加に向けて、以下のような施策を進めている。
 - ① ロボット産業や未病の治療をテーマとして、県央・県西地域の観光集客力を高める。
 - ② 新たな観光地として、三浦半島、大磯地域、伊勢原市大山地域の整備を進める。
 - ③ 羽田空港と県内観光地を結ぶリムジンバスルートや無料 Wi-Fi、宿泊施設の整備を進める。

〈近年の神奈川県の外国人観光客数の推移〉

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
81万人	106万人	116万人	165万人	223万人